

技術者・研究者のための 拒絶理由通知対応ノウハウ

- ◆ 日時 : 2018年11月20日(火)10:30~16:30
- ◆ 会場 : カメラプラザ 9F 会議室【東京・江東区】
- ◆ 聴講料 : 1名につき49,980円(税込、昼食・資料付き)

1名につき32,400円(税込、昼食・資料付き)
2名以上で申込みの場合、1名につき21,600円

講師からの紹介割引について

本パンフレットは講師用のパンフレットです。このパンフレットでセミナーをお申込みいただくと、講師からのご紹介により左記のとおり受講料が割引になります。なお他の割引との併用はできません。

講師: 特許業務法人ライトハウス国際特許事務所 所長 弁理士 田村 良介 氏

技術者・研究者向けに、拒絶理由通知へ対応する際の基礎知識から重要ポイントまでをお伝えします。拒絶理由通知への対応は、特許の実務者にとって重要なスキルです。その対応如何によって、特許になるか否かが決まるといっても過言ではありません。たとえ、しっかりとした特許明細書を作成していたとしても、拒絶理由通知への対応がまずければ、特許が認められない場合もあります。仮に特許が認められたとしても、権利範囲は狭くなり、有効な特許権を取得できない場合もあります。本講座は、拒絶理由通知への対応に慣れていない、あるいは、さらに高いスキルを身につけたいという技術者・研究者の方に、より強い説得力で審査官を納得させるための(主に新規性・進歩性に関する)拒絶理由通知への対応方法を習得していただくことを目的としています。さらには、拒絶理由通知への対応スキルを磨くことで、特許が取得できる範囲で特許を取得するのではなく、「取得したい範囲で特許を取得できる」ようになることを目指します。拒絶理由通知への対応の際に必要な知識を学習したうえで、どのような手順及び手法で検討を進めていけば、より確実に拒絶理由が解消できる対応案を見つけだすことができるのか、どういう順序で何を意見書に書けば内容に説得力が生まれるのかというエッセンスを、事例・演習を交えながら、お伝えいたします。

1. 拒絶理由通知への対応策を検討する際に必要な基本的知識

- 1-1 拒絶理由通知に対応する際の考え方
- 1-2 検討のための準備
- 1-3 新規性
 - a. 請求項にかかる発明の認定
 - b. 上位概念と下位概念
 - c. 機能・特性等を用いて物を特定する請求項
 - d. 用途限定がある請求項
 - e. プロダクトバイプロセスクレーム
- 1-4 進歩性
 - a. 進歩性の判断手法
 - b. 最適材料の選択・設計変更、単なる寄せ集め
 - c. 技術分野の関連性
 - d. 課題の共通性
 - e. 作用・機能の共通性
 - f. 引用発明と比較した有利な効果
 - g. 選択発明
 - h. 数値限定発明
- 1-5 補正できる範囲

2-3 進歩性違反の場合

- a. 対応策の検討の手順
- b. 発明の効果による反論
- c. 進歩性の存在を否定し得る論理への反論

2-4 補正の検討

- a. どのように補正するかを検討するための手法
- b. 補正をして反論するための条件

3. 意見書・手続補正書の作成

- 3-1 手続補正書の作成
- 3-2 意見書の作成

4. 新規性・進歩性以外の拒絶理由通知について

- 4-1 特許法29条の2への対応
- 4-2 先願の規定への対応
- 4-3 記載不備への対応
- 4-4 実施可能要件違反、サポート要件違反への対応

2. 拒絶理由通知への対応策を検討する際の具体的手法

- 2-1 構成要件表の作成
- 2-2 新規性違反の場合

【質疑応答・名刺交換・個別相談】

(講師紹介割引) 『拒絶理由通知対応』セミナー申込書

会社・大学			
住所	〒		
電話番号		FAX	

お名前	所属・役職	E-Mail
①		
②		

会員登録(無料) 案内方法を選択してください。複数選択可。

Eメール 郵送

● セミナーの受講申込みについて ●

左の申込みフォームに必要事項をご明記ください。お申込み後は、弊社より確認のご連絡をいたしまして受講券、請求書、会場の地図をお送りいたします。

セミナーお申込み後のキャンセルは基本的にお受けしておりませんので、ご都合により出席できなくなった場合は代理の方がご出席ください。

お申込み・振込に関する詳細はHPをご覧ください。
<https://www.rdsc.co.jp/pages/entry>

個人情報保護方針の詳細はHPをご覧ください。
<https://www.rdsc.co.jp/pages/privacy>